

グローバル新世代関連株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年4月18日～2025年4月17日

第9期	決算日：2025年4月17日	
第9期末 (2025年4月17日)	基準価額	26,463円
	純資産総額	8,367百万円
第9期	騰落率	△6.3%
	分配金合計	100円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

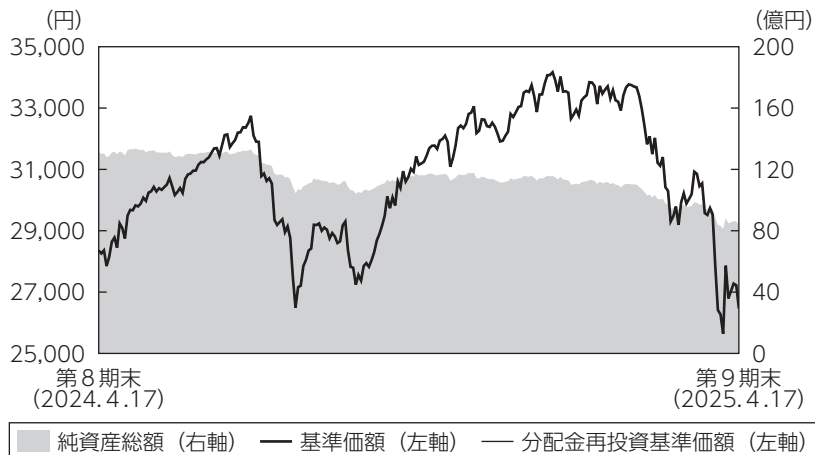
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第 9 期首 : 28,357円
 第 9 期末 : 26,463円
 (既払分配金100円)
 騰 落 率 : △6.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、新世代（労働市場に参入し収入増加を経験している新しい世代）投資テーマの関連市場の成長の恩恵を受ける企業のうち、競争優位性及びその持続可能性、経営陣の評価に基づき選定した質の高い銘柄群の中から、株価が割安と判断される銘柄を中心に投資を行います。株式市場は、米国景気の底堅さを背景に概ね上昇基調で推移しましたが、期末にかけてトランプ政権の関税政策による景気後退懸念から急落し、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2024年4月18日 ～2025年4月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	594円	1.925%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は30,868円です。
(投信会社)	(340)	(1.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(238)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(17)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(14)	(0.044)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	8	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(8)	(0.027)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	32	0.103	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(25)	(0.080)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(6)	(0.020)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	648	2.099	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

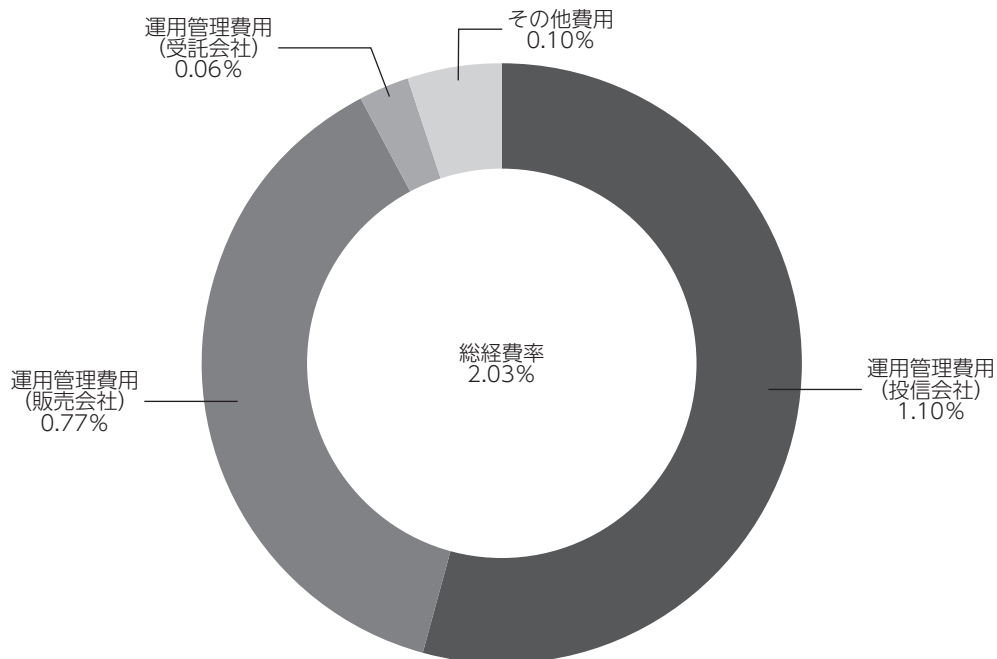
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



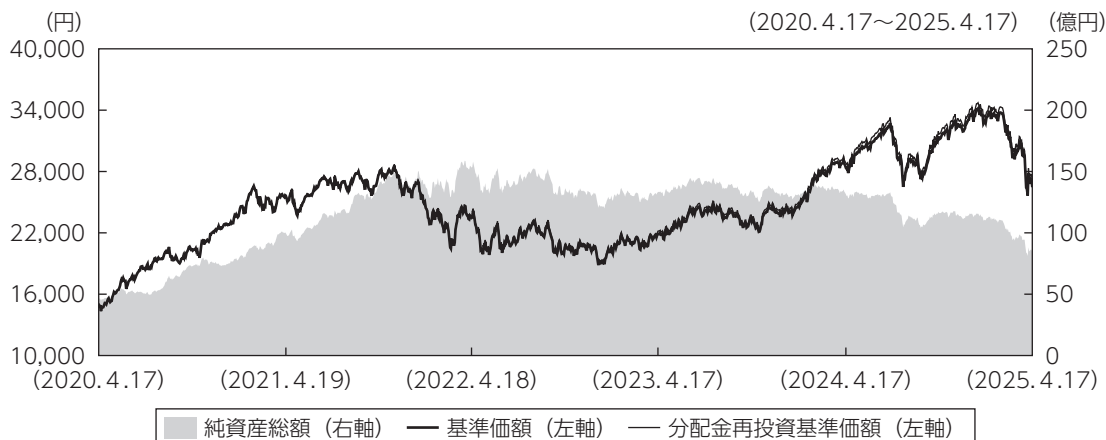
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年4月17日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2020年4月17日 期首	2021年4月19日 決算日	2022年4月18日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月17日 決算日	2025年4月17日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	14,686	25,593	23,455	21,882	28,357	26,463
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	100	100	100	100	100
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	74.9	△8.0	△6.3	30.0	△6.3
参考指数の騰落率	(%)	—	54.0	15.9	2.1	35.1	△1.7
純資産総額	(百万円)	4,583	9,965	15,320	13,315	13,138	8,367

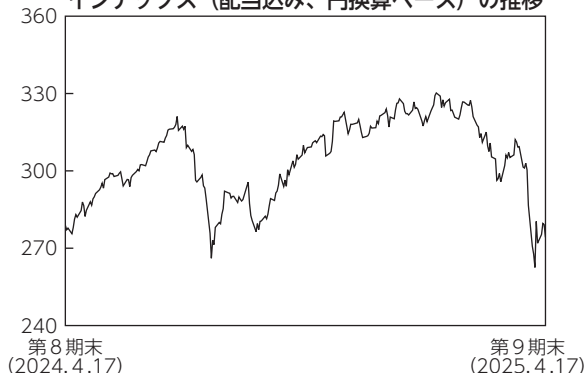
- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております (以下同じ)。

投資環境

● グローバル株式市場

グローバル株式市場は、中東情勢の緊迫化などが重荷となりましたが、米国の利下げ開始期待などを背景に7月頃まで堅調に推移しました。8月には、米中対立や米景気減速懸念から調整しましたが、その後は底堅い経済指標や米中銀の利下げ開始を受け反発しました。11月以降は、米大統領選を睨み神経質な展開となりましたが、トランプ氏が勝利すると減税・規制緩和への期待から上昇しました。2月以降は、新政権の関税政策による世界経済減速への懸念が広がり、下落しました。

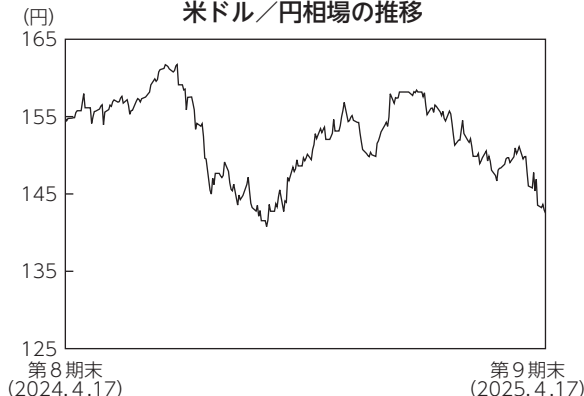
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) の推移



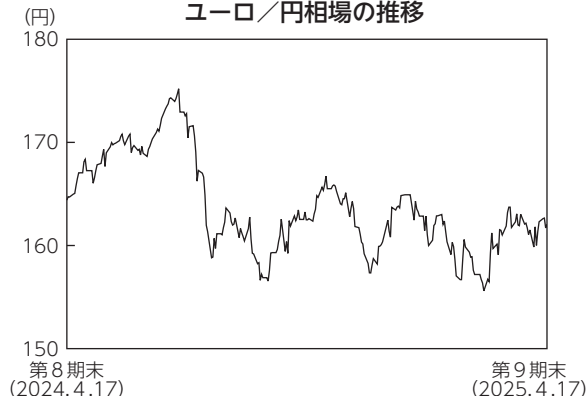
● 為替市場

為替市場では、期初は米国の利下げ先送り観測などから円安米ドル高が進みましたが、夏場に米国の景気後退懸念や利下げ期待が広がり、日銀の追加利上げ観測が高まると、円高米ドル安に転じました。9月には、堅調な米小売売上高などを受け再び円安米ドル高が進み、その後は米大統領選を睨み神経質な展開になりました。1月以降は、日銀が利上げを決定したことや、米政権の関税政策による景気後退懸念などから、円高米ドル安が進みました。

米ドル／円相場の推移



ユーロ／円相場の推移

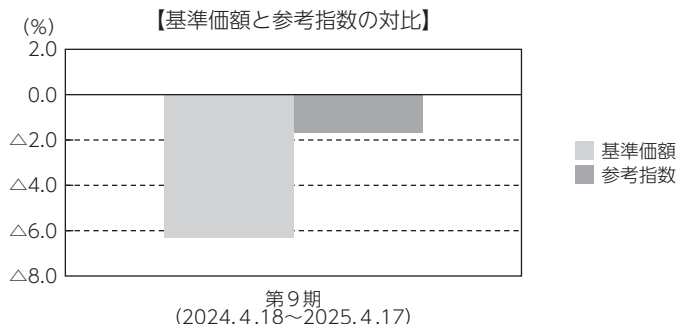


ポートフォリオについて

業種別では、コンピュータやインターネットが日常的にある環境で育った新世代の特徴に着目し、この世代による利用拡大の恩恵を受けるコミュニケーション・サービスや情報技術、及び堅実な消費や健康・レジャー志向の消費の恩恵を受ける一般消費財・サービスに関連する銘柄が大きな割合を占めました。個別銘柄では、米国の動画配信サービス会社のNetflixへの新規投資や、米国のスポーツアパレル会社のナイキの全売却などを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年4月18日 ～2025年4月17日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.38%
当期の収益	－円
当期の収益以外	100円
翌期繰越分配対象額	16,463円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後のグローバル株式市場は、これまでの金融引き締めや米国の関税政策の影響による欧米の景気減速懸念や、地政学リスクの高まりなどにより、不安定な展開が予想されます。このような投資環境においては、企業業績を慎重に見極めた上での銘柄選択が重要になると考えます。当戦略においては、引き続き、投資方針に基づき、ボトムアップの銘柄選択により、先行きのファンダメンタルズが良好でバリュエーションが魅力的な銘柄に投資していきます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

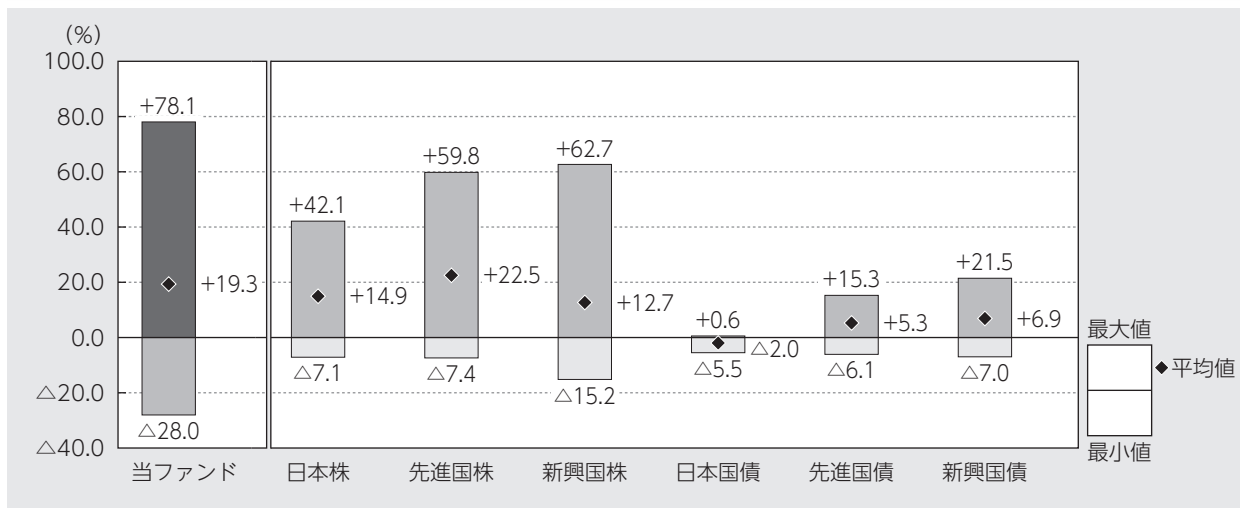
- 当ファンドの投資テーマをミレニアルズ投資テーマから新世代投資テーマへ変更しました。
(2025年3月10日)
- 信託期間を延長し、償還日を2046年4月17日とする変更を行いました。
(2025年3月10日)
- 新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2025年3月10日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかわる情報の提供」に変更しました。
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2016年4月18日から2046年4月17日まで。
運 用 方 針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）。
運 用 方 法	主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。また、預託証書、上場投資信託証券に投資することがあります。 ポートフォリオの構築にあたっては、新世代投資テーマの関連市場の成長の恩恵を受ける企業のうち、競争優位性およびその持続可能性、経営陣の質の評価に基づき選定した質の高い銘柄群の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を中心に投資を行います。 株式等の運用指図に係る権限をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年4月～2025年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

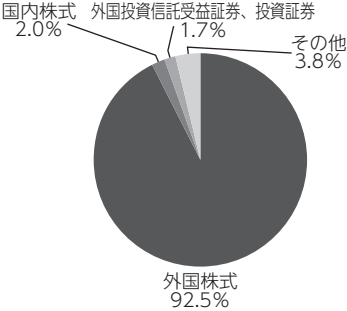
当ファンドの組入資産の内容（2025年4月17日現在）

組入上位10銘柄

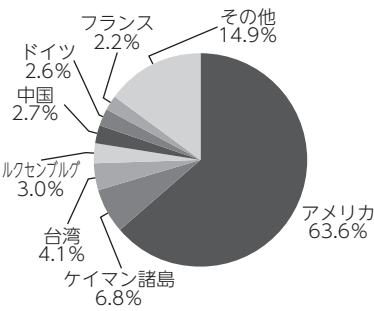
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	8.7%
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	7.6
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.7
NETFLIX INC	アメリカ・ドル	4.6
MASTERCARD INC	アメリカ・ドル	4.5
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	4.3
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	4.1
TJX COMPANIES INC	アメリカ・ドル	3.2
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	3.1
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	アメリカ・ドル	3.0
組入銘柄数	48銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

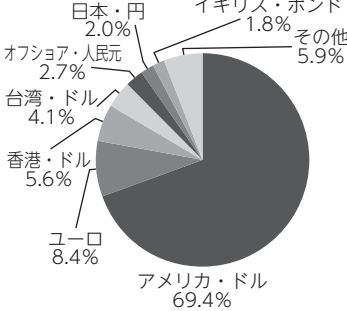
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。
(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2025年4月17日
純資産総額	8,367,329,070円
受益権総口数	3,161,864,397口
1万口当たり基準価額	26,463円

(注) 当期中における追加設定元本額は32,868,206円、同解約元本額は1,504,395,821円です。

<当ファンドの参考指数について>

●MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（MSCI ACWI）は世界の先進国・新興国の大型および中型の株式で構成される指数です。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）はMSCI ACWIをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCI コクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA BP 国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE 世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JP モルガンGBI-EM グローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

